



## 2024年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年4月5日

上場会社名 株式会社ダイケン 上場取引所 東  
コード番号 5900 URL <https://daiken.ne.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤岡 洋一  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小林 勉 TEL 06-6392-5551  
定時株主総会開催予定日 2024年5月30日 配当支払開始予定日 2024年5月31日  
有価証券報告書提出予定日 2024年5月31日  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年2月期の業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	10,881	2.7	448	4.0	485	2.5	328	4.0
2023年2月期	10,599	7.4	430	15.0	473	21.7	316	22.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	59.95	—	2.6	3.1	4.1
2023年2月期	57.14	—	2.5	3.0	4.1

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 ー百万円 2023年2月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	15,851	13,052	82.3	2,380.29
2023年2月期	15,932	12,660	79.5	2,308.82

(参考) 自己資本 2024年2月期 13,052百万円 2023年2月期 12,660百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	△165	△530	△82	3,214
2023年2月期	355	△249	△303	3,992

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	82	26.2	0.6
2024年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	82	25.0	0.6
2025年2月期（予想）	—	0.00	—	17.00	17.00		25.9	

### 3. 2025年2月期の業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,500	5.4	175	8.6	200	7.5	120	△4.9	21.88
通期	11,500	5.7	570	27.2	600	23.5	360	9.5	65.65

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年2月期	5,970,480株	2023年2月期	5,970,480株
2024年2月期	487,059株	2023年2月期	487,021株
2024年2月期	5,483,431株	2023年2月期	5,531,676株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(重要な会計方針) .....	12
(表示方法の変更) .....	13
(貸借対照表関係) .....	13
(損益計算書関係) .....	14
(株主資本等変動計算書関係) .....	15
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	16
(収益認識関係) .....	16
(セグメント情報等) .....	18
(持分法損益等) .....	20
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	21
(開示の省略) .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、2023年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に位置付けられたことで、経済活動の正常化が進み、回復基調となりました。一方で、地政学的リスクは依然として高い状況が続いており、これに伴う物価高や各国におけるインフレ抑制のための金融引き締め政策など、大きな景気下振れリスクをはらんだ状況となっております。

当社が属する建築金物市場におきましては、政府による各種政策や経済活動の正常化の影響はあったものの、人手不足による工事遅延や価格の上昇などから持家、分譲住宅を中心に新設着工戸数は減少し、企業の設備投資につきましても足踏みがみられる状況となりました。また、地政学的リスクの長期化から原材料価格やエネルギー資源価格の高止まりは続き、製造コストの上昇は避けられず、厳しい経営環境となりました。

このような中、当社は、駐輪ラックやごみ収集庫、庇などの主力製品については、引き続きインターネット広告を展開し、2023年10月には、Instagramの公式アカウントを開設するなど、SNSを活用した情報発信を強化いたしました。

また、新たに販売を進めている分野を含めて、全国の展示会へ積極的に参加し、多くの製品について、手に触れてもらう形でのアプローチにも努めました。

原材料価格高騰などによるコスト増加に関しましては、生産の合理化や設備投資により省力化を進めていくとともに、物流の最適化へも取り組んでおります。

以上の結果、当事業年度の売上高につきましては、前事業年度比2.7%増の10,881百万円となりました。利益面では、営業利益は前事業年度比4.0%増の448百万円、経常利益は前事業年度比2.5%増の485百万円となりました。当期純利益は前事業年度に比べ4.0%増の328百万円となり、自己資本利益率は、前事業年度比0.1ポイント増の2.6%となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント売上高)：当事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
建築関連製品	10,710,362	102.7	98.4
不動産賃貸	171,398	101.7	1.6
合計	10,881,761	102.7	100.0

#### (建築関連製品)

建築関連製品におきましては、開発、製造、販売の連携を密にして、既存市場へ付加価値の高い製品を提供していくとともに、用途提案を通じた新市場の獲得に注力して参りました。

既存市場では、ハウスメーカーなどへのアプローチが奏功し、駐輪ラックやクリーンストッカーなどのエクステリア関連製品が伸長いたしました。また、インターネット広告などの情報発信に加えて、運送会社の再配達問題に対する補助金などの政策も相まって、宅配ボックスが比較的好調に推移しました。

用途提案を通じた新市場の開拓につきましては、メンテナンスレールなどの認知が広がり、販売拡大につながりました。

一方で、海外市場に関しましては、現地法人のみならず海外展開を行う日本法人へのアプローチなど様々な取り組みを行っておりますが、需要獲得にまで至っておらず、苦境が続いております。

その結果、売上高は10,710百万円(前事業年度比2.7%増)、セグメント利益(営業利益)は、688百万円(前事業年度比1.2%増)となりました。

#### (不動産賃貸)

不動産賃貸関連につきましては、収益の主力でありますワンルームマンションにつきましても、入居率の改善に努めることで、主に学校寮としての需要が改善し、順調に稼働いたしました。また、法人向けテナントにつきましても、安定した収益を確保できたことから、売上の増加につながりました。

経費面につきましては、老朽化対応の設備投資や修繕費が増加したものの、入居者の入れ替わりが少なかったため、ハウスクリーニングや仲介に関する費用が抑えられました。

その結果、売上高は171百万円(前事業年度比1.7%増)、セグメント利益(営業利益)は97百万円(前事業年度比5.9%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ450百万円減少し、10,039百万円となりました。これは、売上高が前期よりも伸長したことから売上債権が293百万円増加したものの、仕入債務等の決済早期化への対応によって現金及び預金が778百万円減少したことが主因であります。

## ②固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ369百万円増加し、5,811百万円となりました。これは、時価評価により投資有価証券が213百万円、生産能力の向上のための投資により有形固定資産が90百万円、BIMデータへの対応などによる投資により無形固定資産が60百万円、それぞれ増加したことが主因であります。

## ③流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ527百万円減少し、2,495百万円となりました。これは、前期消費税について還付を受けたため、当期の中間納付額が少なかったことから未払消費税を含むその他の流動負債が208百万円増加したものの、決済早期化により未払金を含む仕入債務が740百万円減少したことが主因であります。

## ④固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ54百万円増加し、303百万円となりました。これは、退任役員への支払いにより役員退職慰労引当金が14百万円減少したものの、繰延税金負債が66百万円増加したことが主因であります。

## ⑤純資産

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ391百万円増加し、13,052百万円となりました。これは、当期純利益による増加などによって、繰越利益剰余金が246百万円、投資有価証券の時価評価によりその他有価証券評価差額金が145百万円それぞれ増加したことが主因であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ778百万円減少し、3,214百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は165百万円（前事業年度は355百万円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益485百万円や減価償却費329百万円などの収入と仕入債務の減少による561百万円、売上債権の増加による293百万円、法人税等の支払額148百万円などの支出によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は530百万円（前事業年度は249百万円の支出）となりました。これは主に、事業投資に関する有形固定資産の取得による支出446百万円及び無形固定資産の取得による支出80百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は82百万円（前事業年度は303百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払額82百万円によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

次期以降の経営環境につきましては、地政学的リスクの影響が長引く中、物価高は続き、各国の金融引き締め政策による景気の下振れリスクや為替変動の影響など、調達コストにおいて厳しい状況が続くものとみられます。

一方で、国内の建設市場を俯瞰してみますと、人口減少の流れから住宅着工戸数は減少傾向が続くものの、政府の各種政策などから賃金上昇の動きは進むとともに、建設コストの高止まりも一巡するとみられ、市場は底堅く推移するものと考えられます。また、企業の設備投資につきましても、物価高の影響を受けて投資の着手には慎重となるものの、投資意欲は堅調であると考えられ、底堅い動きとなるとみられます。

建築関連製品事業におきましては、成熟した国内市場において、自社製品の価値を高め、需要を創造し囲い込んでいくことが課題となっており、それとともに新分野、新市場を開拓し、育てていくことが求められます。

このような事業上の課題に対して、既存製品を社会の変化に合う形に改良し、あるいは新製品をもって対応することで需要を獲得していくとともに、新たなサービスを付加することで従来獲得できなかった需要の獲得に取り組んでまいります。また、開発、製造、販売で連携して、環境や社会の課題に対応できる製品を提供することで新たな市場へ挑戦していくとともに、海外市場においてもその多様な文化へ対応していくことで成長力のある市場の開拓を進めてまいります。

厳しい状況が見込まれる調達コストについては、部品、部材の共通化やシステムの統一、事務処理業務の集約化などによって原価低減を図ってまいります。また、生産及び在庫拠点の見直しなどから物流の効率化、製品の短納期化に努めるとともに、品質の向上に取り組むことで付加価値を高め、価格へ適切に反映させていくことにより対応してまいります。

不動産賃貸事業におきましては、老朽化と入居者のニーズに対応する補修、設備投資の実施と物件の稼働率を高めることで安定した利益率を確保することが課題となります。

これらの課題に対して、各物件の入居率を高めるべく需要獲得に努めるとともに、物件の稼働状況を高い水準で維持できるよう、居住者のニーズに合わせた補修や設備投資に取り組んでまいります。

なお、次期の業績予想につきましては、売上高11,500百万円、経常利益600百万円、当期純利益360百万円、売上高経常利益率5.2%を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内を中心に事業展開や資金調達を行っているため、会計基準については、日本基準を採用しております。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用については、今後の事業展開や国内同業他社の動向を踏まえて適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,727,347	3,949,324
受取手形	274,979	251,510
電子記録債権	1,955,702	2,146,832
売掛金	1,690,626	1,816,722
商品	421	4,186
製品	926,144	916,322
原材料	538,099	544,595
仕掛品	306,995	331,598
貯蔵品	41,188	48,357
その他	29,186	30,736
貸倒引当金	△95	△220
流動資産合計	10,490,598	10,039,966
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,741,719	5,854,728
減価償却累計額	△4,328,316	△4,380,712
建物(純額)	1,413,403	1,474,016
構築物	244,337	261,606
減価償却累計額	△219,642	△221,358
構築物(純額)	24,695	40,248
機械及び装置	2,856,381	2,946,286
減価償却累計額	△2,240,454	△2,255,097
機械及び装置(純額)	615,927	691,189
車両運搬具	66,443	81,440
減価償却累計額	△49,159	△52,050
車両運搬具(純額)	17,284	29,389
工具、器具及び備品	1,648,762	1,601,136
減価償却累計額	△1,529,794	△1,482,506
工具、器具及び備品(純額)	118,967	118,629
土地	2,028,023	2,028,023
建設仮勘定	77,687	5,241
有形固定資産合計	4,295,989	4,386,738

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
無形固定資産		
ソフトウェア	78,975	133,000
その他	1,765	8,088
無形固定資産合計	80,741	141,088
投資その他の資産		
投資有価証券	780,706	994,027
関係会社株式	20,000	20,000
長期貸付金	20,261	20,021
保険積立金	227,059	229,508
その他	44,581	47,391
貸倒引当金	△27,151	△26,911
投資その他の資産合計	1,065,458	1,284,036
固定資産合計	5,442,188	5,811,863
資産合計	15,932,787	15,851,830



(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	137,858	13,703
電子記録債務	1,581,351	1,045,978
買掛金	471,754	535,932
未払金	306,990	161,994
未払費用	139,922	140,519
未払法人税等	120,141	122,812
賞与引当金	184,820	187,008
役員賞与引当金	14,500	14,100
その他	65,587	273,843
流動負債合計	3,022,926	2,495,891
固定負債		
役員退職慰労引当金	126,675	112,675
繰延税金負債	16,857	83,103
その他	105,992	108,023
固定負債合計	249,525	303,802
負債合計	3,272,451	2,799,694
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	481,524	481,524
資本剰余金		
資本準備金	249,802	249,802
その他資本剰余金	596	596
資本剰余金合計	250,398	250,398
利益剰余金		
利益準備金	120,381	120,381
その他利益剰余金		
別途積立金	7,500,000	7,500,000
繰越利益剰余金	4,325,557	4,572,051
利益剰余金合計	11,945,938	12,192,432
自己株式	△329,707	△329,737
株主資本合計	12,348,153	12,594,617
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	312,182	457,518
評価・換算差額等合計	312,182	457,518
純資産合計	12,660,335	13,052,136
負債純資産合計	15,932,787	15,851,830

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
<b>売上高</b>		
商品及び製品売上高	10,431,063	10,710,362
不動産賃貸収入	168,465	171,398
売上高合計	10,599,528	10,881,761
<b>売上原価</b>		
商品及び製品期首棚卸高	665,402	926,565
当期製品製造原価	7,017,592	6,922,068
当期商品仕入高	181,502	166,420
当期製品仕入高	88,477	160,216
当期外注施工費	252,836	241,074
合計	8,205,811	8,416,345
他勘定振替高	6,517	8,856
商品及び製品期末棚卸高	926,565	920,509
商品及び製品売上原価	7,272,728	7,486,979
不動産賃貸原価	76,059	73,539
売上原価合計	7,348,787	7,560,519
<b>売上総利益</b>	3,250,741	3,321,242
販売費及び一般管理費	2,819,918	2,873,201
<b>営業利益</b>	430,822	448,040
<b>営業外収益</b>		
受取利息	16	15
受取配当金	25,710	31,462
仕入割引	3,709	40
受取地代家賃	4,113	4,977
雑収入	11,309	7,618
営業外収益合計	44,858	44,114
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1	1
受入営業保証金利息	1,390	1,189
固定資産除却損	0	4,813
損害賠償金	231	381
雑損失	270	59
営業外費用合計	1,894	6,445
<b>経常利益</b>	473,786	485,709
<b>特別損失</b>		
会員権評価損	16,846	—
特別損失合計	16,846	—
税引前当期純利益	456,940	485,709
法人税、住民税及び事業税	150,029	151,739
法人税等調整額	△9,191	5,224
法人税等合計	140,838	156,963
<b>当期純利益</b>	316,102	328,746

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	481,524	249,802	596	250,398
当期変動額				
自己株式の取得				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	481,524	249,802	596	250,398

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		
		その他利益剰余金		利益剰余金合計
別途積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	120,381	7,500,000	4,096,417	11,716,798
当期変動額				
自己株式の取得				
剰余金の配当			△86,961	△86,961
当期純利益			316,102	316,102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	229,140	229,140
当期末残高	120,381	7,500,000	4,325,557	11,945,938

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△113,043	12,335,677	252,247	252,247	12,587,925
当期変動額					
自己株式の取得	△216,664	△216,664			△216,664
剰余金の配当		△86,961			△86,961
当期純利益		316,102			316,102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			59,934	59,934	59,934
当期変動額合計	△216,664	12,476	59,934	59,934	72,410
当期末残高	△329,707	12,348,153	312,182	312,182	12,660,335

当事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	481,524	249,802	596	250,398
当期変動額				
自己株式の取得				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	481,524	249,802	596	250,398

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		
		その他利益剰余金		利益剰余金合計
別途積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	120,381	7,500,000	4,325,557	11,945,938
当期変動額				
自己株式の取得				
剰余金の配当			△82,251	△82,251
当期純利益			328,746	328,746
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	246,494	246,494
当期末残高	120,381	7,500,000	4,572,051	12,192,432

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△329,707	12,348,153	312,182	312,182	12,660,335
当期変動額					
自己株式の取得	△30	△30			△30
剰余金の配当		△82,251			△82,251
当期純利益		328,746			328,746
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			145,336	145,336	145,336
当期変動額合計	△30	246,464	145,336	145,336	391,800
当期末残高	△329,737	12,594,617	457,518	457,518	13,052,136

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	456,940	485,709
減価償却費	314,515	329,239
会員権評価損	16,955	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,757	△114
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,027	2,188
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,180	△400
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,400	△14,000
受取利息及び受取配当金	△25,727	△31,478
支払利息	1	1
固定資産除却損	0	4,797
受取保険金	△1,004	△1,597
為替差損益 (△は益)	△2,375	△480
売上債権の増減額 (△は増加)	△52,745	△293,824
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△328,504	△32,211
仕入債務の増減額 (△は減少)	114,131	△561,391
その他の資産の増減額 (△は増加)	7,344	△12,302
その他の負債の増減額 (△は減少)	10,668	10,812
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△38,067	64,870
小計	490,982	△50,180
保険金の受取額	1,004	1,597
損害賠償金の支払額	△231	—
利息及び配当金の受取額	25,727	31,478
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△161,738	△148,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	355,743	△165,930
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△250,610	△446,014
有形固定資産の売却による収入	732	2,124
無形固定資産の取得による支出	△6,505	△80,362
定期預金の預入による支出	△1,465,000	△1,465,000
定期預金の払戻による収入	1,465,000	1,465,000
投資有価証券の取得による支出	△3,828	△4,347
投資有価証券の売却による収入	—	391
その他の支出	△2,446	△2,468
その他の収入	12,742	240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△249,917	△530,437
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△216,821	△30
配当金の支払額	△87,023	△82,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△303,845	△82,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,375	480
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△195,643	△778,023
現金及び現金同等物の期首残高	4,187,991	3,992,347
現金及び現金同等物の期末残高	3,992,347	3,214,324

- (5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に備えるため、当期末における支給見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 6. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益について、主に金物、建材、エクステリア等に関する製品又は商品の販売を行っております。

当該製品又は商品の販売におきましては、製品又は商品の引渡時点でその支配が顧客へ移転して、履行義務を充足するものと判断し、原則として引渡時点において収益を認識しております。なお、国内顧客への販売につきましては、出荷時から製品又は商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、取引対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

## 7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## (表示方法の変更)

## (貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「無形固定資産」の「電話加入権」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「電話加入権」1,696千円は、「その他」として組み替えております。

## (損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」(前事業年度270千円)に含めておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた270千円は、「固定資産除却損」0千円及び「雑損失」270千円に組み替えております。

## (キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において「その他の資産の増減額(△は増加)」(前事業年度7,344千円)に含めておりました「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他の資産の増減額(△は増加)」7,334千円は、「固定資産除却損」0千円及び「その他の資産の増減額(△は増加)」7,334千円に組み替えております。

## (貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
当座貸越極度額の総額	3,050,000千円	3,050,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	3,050,000千円	3,050,000千円

## (損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
再加工のための振替高	1,182千円	1,614千円
販売費及び一般管理費	3,416千円	3,526千円
営業外費用等	1,917千円	3,715千円
計	6,517千円	8,856千円

※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上原価	△2,299千円	△5,523千円

※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
運搬費	636,171千円	605,316千円
給料手当	941,176千円	973,492千円
賞与引当金繰入額	95,150千円	95,908千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,400千円	11,200千円
減価償却費	88,965千円	84,683千円
役員賞与引当金繰入額	14,500千円	14,100千円
貸倒引当金繰入額	△12,757千円	△114千円
おおよその割合		
販売費	51%	51%
一般管理費	49%	49%

※4 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
研究開発費の総額	160,084千円	158,616千円



## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,970,480	—	—	5,970,480

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	173,021	314,000	—	487,021

(注) 普通株式の自己株式の変動事由の概要は以下のとおりであります。  
 2022年4月21日の取締役会決議による自己株式の取得 313,900株  
 単元未満株式の買取りによる増加 100株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月26日 定時株主総会	普通株式	86,961	15.00	2022年2月28日	2022年5月27日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月25日 定時株主総会	普通株式	繰越 利益剰余金	82,251	15.00	2023年2月28日	2023年5月26日

当事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,970,480	—	—	5,970,480

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	487,021	38	—	487,059

(注) 普通株式の自己株式の変動事由の概要は以下のとおりであります。  
 単元未満株式の買取りによる増加 38株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月25日 定時株主総会	普通株式	82,251	15.00	2023年2月28日	2023年5月26日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月30日 定時株主総会	普通株式	繰越 利益剰余金	82,251	15.00	2024年2月29日	2024年5月31日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
現金及び預金	4,727,347千円	3,949,324千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△735,000千円	△735,000千円
現金及び現金同等物	3,992,347千円	3,214,324千円

(収益認識関係)

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	建築関連製品	不動産賃貸	
金物	3,385,231	—	3,385,231
建材	2,212,340	—	2,212,340
エクステリア	3,043,915	—	3,043,915
その他	1,789,575	—	1,789,575
顧客との契約から生じる収益	10,431,063	—	10,431,063
その他の収益	—	168,465	168,465
外部顧客への売上高	10,431,063	168,465	10,599,528

(注) 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等であり  
ます。

当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	建築関連製品	不動産賃貸	
金物	3,451,495	—	3,451,495
建材	2,137,130	—	2,137,130
エクステリア	3,296,771	—	3,296,771
その他	1,824,964	—	1,824,964
顧客との契約から生じる収益	10,710,362	—	10,710,362
その他の収益	—	171,398	171,398
外部顧客への売上高	10,710,362	171,398	10,881,761

(注) 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等であり  
ます。

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社は、建築関連製品において、主に国内の顧客に対して、金物、建材、エクステリア等に関する製品又は商品の販売を行っております。建築関連製品の販売契約については、契約締結後の交渉による値引きがあり、また、決済期間や取引数量等を条件としたリベートを付して販売していることから、変動対価が含まれております。

変動対価の見積額は、発生しうる最も可能性の高い単一の金額(最頻値)による方法を用いて算定しております。

なお、変動対価の額は、当該変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消されるまでに計上された著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引対価に含めております。

履行義務の充足時点については、製品又は商品の引渡時点で充足するものと判断しております。これは、当該時点が製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が顧客に移転し、顧客から取引対価の支払いを受ける権利を得ていると判断できるためであります。なお、国内顧客への販売につきましては、出荷時点から製品又は商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

建築関連製品に関する取引の対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

### 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

#### (1) 契約資産及び契約負債の残高等

前事業年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

(単位：千円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	3,868,355	3,921,309
契約資産	—	—
契約負債	3,052	5,640

顧客との契約から生じた債権は、「受取手形」、「電子記録債権」及び「売掛金」として貸借対照表に計上しております。

契約負債は、主に製品又は商品の引渡前に顧客から受領した対価であり、貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて計上しております。

当事業年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債に含まれた額は、3,044千円であります。

当事業年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

(単位：千円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	3,921,309	4,215,065
契約資産	—	—
契約負債	5,640	13,585

顧客との契約から生じた債権は、「受取手形」、「電子記録債権」及び「売掛金」として貸借対照表に計上しております。

契約負債は、主に製品又は商品の引渡前に顧客から受領した対価であり、貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて計上しております。

当事業年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債に含まれた額は、5,564千円であります。

#### (2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社は、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に販売部門を統轄する営業本部と製造部門を統轄する製造管理部を置き、両部門で情報を密に交換し包括的な戦略を立案し、建築関連製品における事業活動を展開しております。また、本社総務部では、不動産賃貸の管理を行っております。

従って、当社は、主たる事業である「建築関連製品」と「不動産賃貸」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「建築関連製品」は、ハンガーレールなどの建築金物、物置などのエクステリア製品やアルミ型材を利用した外装用建材などの製造販売及び取付けを行っております。

「不動産賃貸」は、単身者向け賃貸マンション及び貸店舗を運営しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 財務諸表及び主な注記 (重要な会計方針)」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	損益計算書 計上額(注) 2
	建築関連 製品	不動産 賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,431,063	168,465	10,599,528	—	10,599,528
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,431,063	168,465	10,599,528	—	10,599,528
セグメント利益	680,621	92,406	773,027	△342,205	430,822
その他の項目					
減価償却費	293,299	19,053	312,353	2,161	314,515

(注) 1. セグメント利益の調整額△342,205千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

当事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	損益計算書 計上額(注)2
	建築関連 製品	不動産 賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,710,362	171,398	10,881,761	—	10,881,761
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,710,362	171,398	10,881,761	—	10,881,761
セグメント利益	688,990	97,858	786,849	△338,809	448,040
その他の項目					
減価償却費	309,757	17,320	327,077	2,161	329,239

(注) 1. セグメント利益の調整額△338,809千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

## 【関連情報】

前事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
杉田エース株式会社	2,044,131	建築関連製品

当事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
杉田エース株式会社	2,036,417	建築関連製品

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

損益等からみて重要性の乏しい関係会社のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	2,308円82銭	2,380円29銭
1株当たり当期純利益	57円14銭	59円95銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	316,102	328,746
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	316,102	328,746
普通株式の期中平均株式数(株)	5,531,676	5,483,431

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	12,660,335	13,052,136
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,660,335	13,052,136
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,483,459	5,483,421

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

重要な会計上の見積り、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。